

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25512010

研究課題名(和文) リスクの時代における不動産課税の役割に関する経済・経営分析

研究課題名(英文) Economic and Managerial Analysis of Taxation on Land in the age of Risk

## 研究代表者

河野 正道 (KAWANO, Masamichi)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：30161342

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：確実性下および不確実性下における土地に対する課税のあるべき姿を研究した。河野は静学的な枠組みで研究されてきたHenry George定理を動学的な枠組みに拡張した。また、発展途上国における農村部から都市部への人口移動を考慮した最適都市化計画モデルを、今後、発表する予定である。酒井は、KnightとKeynesにおける不確実性の概念を比較検討した。前田・曾根は、共著書、共同論文でリスクマネジメントについて経営学の方面からの研究を行った。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the optimal taxation on land under certainty and uncertainty. Kawano made research on the dynamic Henry George theorem, which was originally developed in a static framework. And he is now extending the model to include the population movement from agricultural sector to urban sector in a developing country model. Sakai examined the difference of the notion of uncertainty in F. Knight and in J.M. Keynes. Maeda and Sone researched in the field of risk management from the view point of management science and wrote a joint book and joint papers.

研究分野：理論経済学

キーワード：不動産 不確実性

## 1. 研究開始当初の背景

消費税が増税されようとしている。消費税は「効率性」の点では有効な政策ではあるが、「公平性」の点では問題を残している。ここで、ストック課税の一つである「不動産課税」の役割に関する研究が、効率性と公平性の間のバランスを回復するために大変重要なものとなっている。不動産課税に関する有名な研究が、かつて、ヘンリ・ジョージによって行われた。「すべての歳入は不動産課税のみに限るべし」という「単一税」の主張である。

このヘンリ・ジョージの主張が発表されたのは1879年(*Progress and Poverty*)であるが、同じ主張が後に1974年に Flatters, et al. “Public goods, efficiency and regional fiscal equalization,” *J. Public Econ* によって、新古典派の経済理論の応用分野としての都市地域経済学の分野において、地域間の最適な人口配分のための黄金律として主張されるようになった。つまり、地代に100%課税し、その税収をすべてその地域内で公共財供給のために支出することにより、都市の最適な人口規模が実現することを主張した。我々が呼ぶヘンリ・ジョージ定理とはこの都市地域経済学で言われている定理である。

現在存在する人口を一定とし、想定している地域の規模がすべて同一であるとすると、最適な人口規模を決定することは、その背後で、最適な地域の数も決定していることを意味している。地域の規模が大きくなるメリットは、地域住民が等しく利用できる公共財の一人当たりの負担は小さくなることである。しかし同時に、デメリットも存在し、土地と労働を生産要素として生産活動をしているときに、一地域の労働の生産性は、限界生産力逓減の法則により低下する。その結果、一人当たりの所得が減少する。従って、このメリットとデメリットが互いに打ち消し合うところに最適人口規模が存在するのである。

なお、このヘンリ・ジョージ定理は最適な公共財供給の必要十分条件ではなく、必要条件である。公共財の供給を一定とし、個々の住民の所得を最大化したときの必要条件として導出されるものである。公共財の最適供給量はサムエルソンの公共財の最適供給条件を同時に考慮することによって導出される。

## 2. 研究の目的

ヘンリ・ジョージ定理は、本来、不確実性を廃除し、確実性下において、かつ、静学的な枠組みで論じられてきたが、我々は、これを動学的枠組みに拡張し、どのような条件の下で成立するかを検討する。また、不確実性下においては、どのような修正がなされる

べきかを検討する。さらに、経済理論の枠組みのみならず、現実の企業の経営に対して、不動産課税がどのような効果を持っているのか、また、不確実性下における経営方針に対して、どのような影響を与えているのかを分析する。経済学の理論的研究に現実の企業行動を組み込むことによって、経済理論を拡張すること、また、経営学に経済理論を用いることによってこれまで経営学の分野で発見された事実を整理し、分析することを目的としている。

## 3. 研究の方法

研究代表者および研究分担者3名が主に関学の梅田キャンパスにおいて、定期的に研究会を開催し、研究成果を持ち寄り議論した。この4名のうち、酒井、河野は理論経済学の分野に属し、前田、曾根は経営学の分野に属する。しかし、この4名は同じ学会(日本地域学会)に所属しており、共通の問題意識、すなわち、リスク、地域的发展、不動産課税など、を持っている。

河野は都市地域経済学に関する基礎理論を担当し、酒井は、不確実性についての基礎的認識を深める研究を担当した。酒井は、不確実性に関する古典を再検討し、この分野における巨人であるケインズ、ナイトの著作に取り組んだ。前田、曾根は経営学からのリスク・マネジメントの研究を分担した。特に曾根は企業の経営方針に関する歴史的な研究を行った。

## 4. 研究成果

河野は、本来静学的な枠組みにおける定理であったヘンリ・ジョージ定理が動学においても成立するための条件を求めた。効用関数が加法分離的であれば、各個人の動学的経路上の効用の異時点間の最大化問題は、静学的問題に帰着し、動学的にもヘンリ・ジョージ定理は成立することを示し、チリで開かれた The 24<sup>th</sup> Pacific Regional Science Conference で発表した。

酒井は、不確実性の分野の古典となっているケインズの著書、『蓋然性論』、ナイトの著書、『リスク、不確実性および利潤』を重点的に研究し、不確実性の概念の深化を目的とする研究をおこなった。この両者のいう蓋然性と不確実性との比較検討を中心とした研究成果をまとめて、著書『ケインズ対フランク・ナイト』をミネルヴァ書房から2015年10月に刊行した。

前田は、企業のリスク・マネジメントを研究し、特にキャプティブの役割に着目し、著書『企業のリスク・マネジメントとキャプティブの役割』を、2015年3月に関西学院出版会から刊行した。曾根は、経営戦略とリスク・マネジメントの関係を研究し、前田との共同論文『経営戦略リスク・マネジメントを

通じた組織の存続』を刊行した。また、2016年の8月には、ファミリービジネスについての研究が中央経済社から刊行される著書『日本のファミリービジネス』に掲載される予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計15件)

- 1) Yasuhiro Sakai, J.M.Keynes on Probability versus F.H.Knight on Uncertainty: Reflections on the Miracle Year of 1921, Evolutionary and Institutional Economic Review, vol.13, No.1, 2016, 査読あり
- 2) Yasuhiro Sakai, On Environmental Risk Management: The Interactions of Economic and Non-economic Factors, in Essays in Regional Economics in Honor of Professor Yoshiro Higano, Springer Verlag, Spring 2016, 査読あり
- 3) Yasuhiro Sakai, J.M.Keynes and F.H.Knight: How to Deal with Risk, Probability and Uncertainty, CRR Discussion paper A-15, 2016.3, 査読なし
- 4) 曾根秀一、株式会社ホープ、福岡市の企業家支援および企業家活動に関する研究報告書、1巻、2016.3, 査読なし
- 5) 曾根秀一、株式会社アリーナ、福岡市の企業家支援および企業家活動に関する研究報告書、1巻、2016.3, 査読なし
- 6) Yasuhiro Sakai, J.M.Keynes on Probability versus F.H.Knight on Uncertainty: Reflections on the Miracle Year of 1921, Evolutionary and Institutional Economic Review, vol.13, No.1, 2016, 査読なし
- 7) 酒井泰弘、東西冷戦から不確実性の時代へ戦後70年経済科学の歩みと私の研究者人生、CRR Discussion paper, J-53, 2015.7, 査読なし
- 8) Yasuhiro Sakai, On Environmental Risk Management: The Interactions of Economic and Non-economic Factors, CRR Discussion paper A-14, 2015.4, 査読なし
- 9) 曾根秀一、リスクマネジメントの広がり 経営戦略論の視点から、リスクフラ

ッシュ、vol.203、pp2-2、2015.4、査読なし

- 10) 酒井泰弘、東西冷戦から不確実性の時代へ戦後70年経済科学の歩みと私の研究者人生、彦根論叢、406巻、38-59、2015、査読なし
- 11) 曾根秀一、わが国地場産業の国際競争とリスクマネジメント 生産拠点の海外展開と国内回帰を中心に、帝塚山経済・経営論、Vol.25、pp137-148、2015.3、査読なし
- 12) 河野正道、異質財の下での Delegation モデル; 所有者が Stackelberg 競争をする場合、経済学論究、68巻3号、pp21-34、2014.12、査読なし
- 13) Yasuhiro Sakai, Risk Aversion and Expected Utility: The Constant-Absolute-Risk Aversion Function and its Application to Oligopoly, CRR Discussion paper A-13, 2014.11, 査読なし
- 14) Masamichi Kawano, Optimal Process of Urbanization in a Developing Country- Dynamic Henry George Theorem-, Letters in Spatial and Resources Sciences, No.3, pp.195-204, 2014.Oct., 査読あり
- 15) 前田祐治・曾根秀一、経営戦略リスクマネジメントを通じた組織の存続、ビジネス & アカウンティングレビュー、pp.35-53、2013.12、査読なし

〔学会発表〕(計12件)

- 1) 酒井泰弘、J.M.ケインズ対F.H.ナイトー奇跡の1921年を考えるー、ケインズ学会全国大会、2015.11.28、立正大学(東京都品川区)
- 2) 前田祐治、少額短期保険会社の財務健全性とリスク、日本保険学会、2015.10.25、慶応大学(東京都港区)
- 3) 河野正道、越境汚染と技術進歩、第52回日本地域学会年次大会、2015.10.11、岡山大学(岡山県岡山市)
- 4) 酒井泰弘、ケインズの蓋然性とナイトの不確実性 現代にどう生かすか、ケインズ学会関西西部会、2015.8.31、大阪府立大学(大阪府堺市)
- 5) Masamichi Kawano, Population

Movement and the Henry George Theorem, The 24<sup>th</sup> Pacific Regional Science Conference, 2015.8.7, at Vina del Mar, Chile.

- 6) 曾根秀一、経営学の広がり、上海麗拓実業有限公司セミナー、2015.7.16、海外産業医人材育成協会関西研修センター（大阪府大阪市）
- 7) 酒井泰弘、ケインズとナイトと同時代人たちー奇跡の 1921 年を考える、経済学史学会第 79 回大会、2015.5.30、滋賀大学経済学部（滋賀県彦根市）
- 8) 河野正道、ヘンリー・ジョージ定理と人口移動、第 51 回日本地域学会年次大会、2014.10.4、麗澤大学（千葉県柏市）
- 9) Hidekazu Sone, Dolores Tous Zamora, Guillermo Bermudez Gonzalez & Innan Sasaki, How Does the Localized, Relational Social Capital Affect the Survival of Firms over Financial Crisis?: Comparison of the Construction Industries from Spanish and Japanese Local Regions, AJBS 2014.6.21, Westin Bayshore (Vancouver, Canada)
- 10) 前田祐治・曾根秀一、経営戦略リスクマネジメントを通じた組織の存続、日本リスク学会第 26 回年次大会、2013.11.17、中央大学（東京都八王子市）
- 11) 河野正道、移動費用が異なる複占モデルの均衡立地について、第 50 回日本地域学会年次大会、2013.10.13、徳島大学（徳島県徳島市）
- 12) Masamichi Kawano, The Equilibrium Location in Duopoly Model where Trip Cost is Heterogeneous, The 23<sup>rd</sup> Pacific Regional Science Conference, 2013.7.23, at Bandon, Indonesia.

〔図書〕(計 3 件)

- 1) 曾根秀一(共著) 日本のファミリービジネス、中央経済社、2016.8 (近刊)
- 2) 酒井泰弘、ケインズ対フランク・ナイト、ミネルヴァ書房、2015、360
- 3) 前田祐治、企業のリスクマネジメントとキャプティブの役割、関西学院出版会、2015、200

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織  
(1) 研究代表者  
河野 正道 (KAWANO, Masamichi)  
関西学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：30161342

(2) 研究分担者  
酒井 泰弘 (SAKAI, Yasuhiro)  
滋賀大学・経済学部・名誉教授  
研究者番号：40093760

前田 祐治 (MAEDA, Yuji)  
関西学院大学・経営戦略研究科・教授  
研究者番号：70456747

曾根 秀一 (SONE, Hidekazu)  
静岡文化芸術大学・文化政策学部・講師  
研究者番号：70634575

(3) 連携研究者  
( )  
研究者番号：